

税 務 課 長
課 税 課 長
市 民 税 課 長
税 制 課 長
殿

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

事例演習による住民税課税の実務(中級)

～個人住民税の理論を理解し、実務に活かせる課題対応力を身につける!～

<令和7年9月11日(木)・12日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、住民税は地方公共団体、特に市町村と住民を直接結ぶものとして、住民の自治意識とも密接な関係を持つ重要な税であります。それだけに課税にあたっては、ご担当者の方々は日常様々な課題を抱えて業務に取り組んでいらっしゃるものと存じます。

そこで今回は、実務経験1年程度以上の方を対象に、事例演習とその詳細な解説により個人住民税の理論と実務を深く理解し、実務的な問題・課題への対応力を高めることを目的とした講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

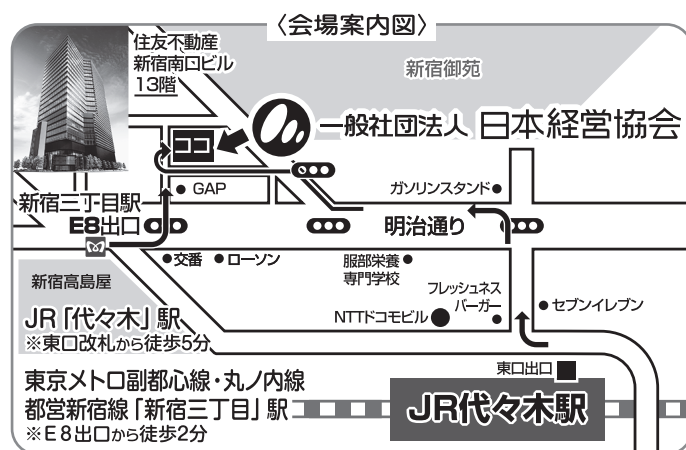
記

(12:30から受付)
日 時：令和7年9月11日(木) 13:00～17:00
9月12日(金) 10:00～16:00

講 師：自治体法務研究所 副代表 のぎ よしあき
(元) 東京都主税局 野木 義昭氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13 階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。

・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。

・お申込みは5営業日前までお願いいたします。

・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。

・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL (03) 6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ プログラム ◀

～ 2 日間、事例演習を中心にして理解を図ります。～

1. 個人住民税の特色
2. 納税義務者
 - (1) 住民基本台帳の記載と住所が異なる場合
3. 非課税
 - (1) 均等割と所得割の非課税
 - (2) 所得割の非課税
 - (3) 均等割の非課税
4. 均等割の軽減
5. 損益通算
 - (1) 譲渡所得の内部通算
 - (2) 損益通算
 - (3) 損失の繰越控除
6. 所得控除
 - (1) 雑損控除
 - (2) 医療費控除
 - (3) 生命保険控除
 - (4) 扶養控除等
7. 申告義務
8. 土地建物の譲渡所得等の課税の特例
9. 株式等の譲渡所得等の課税の特例
10. 普通徴収
 - (1) 郵便等による送達
 - (2) 交付送達
 - (3) 差置送達
 - (4) 公示送達
11. 納税義務者の死亡
12. 相続人代表の届
13. 相続財産法人からの徴収
14. 特別徴収
15. 退職所得と課税の特例
16. 賦課処分に対する不服申立

講師紹介

自治体法務研究所 副代表／(元)東京都主税局 野木 義昭 氏

昭和37年中央大学法学部卒業。

昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。

平成8年東京都主税局専門講師。

平成10年東京都退職。東京税務協会講師を経て、現在は自治体法務研究所副代表、本会研修講師として活躍中。

〈野木講師 令和7年度開催案内〉

新任担当者のため固定資産税の課税実務の基本	5月26日(月)～27日(火)
新任担当者のため個人住民税の理論と実務	6月19日(木)～20日(金)
固定資産税における不服申立の実務	7月14日(月)～15日(火)
外人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	7月31日(木)～8月1日(金)
事例演習による固定資産税の実務(中級)	8月25日(月)～26日(火)
事例演習による住民税課税の実務(中級)	9月11日(木)～12日(金)
地方税における相談をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	10月20日(月)～21日(火)

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索